

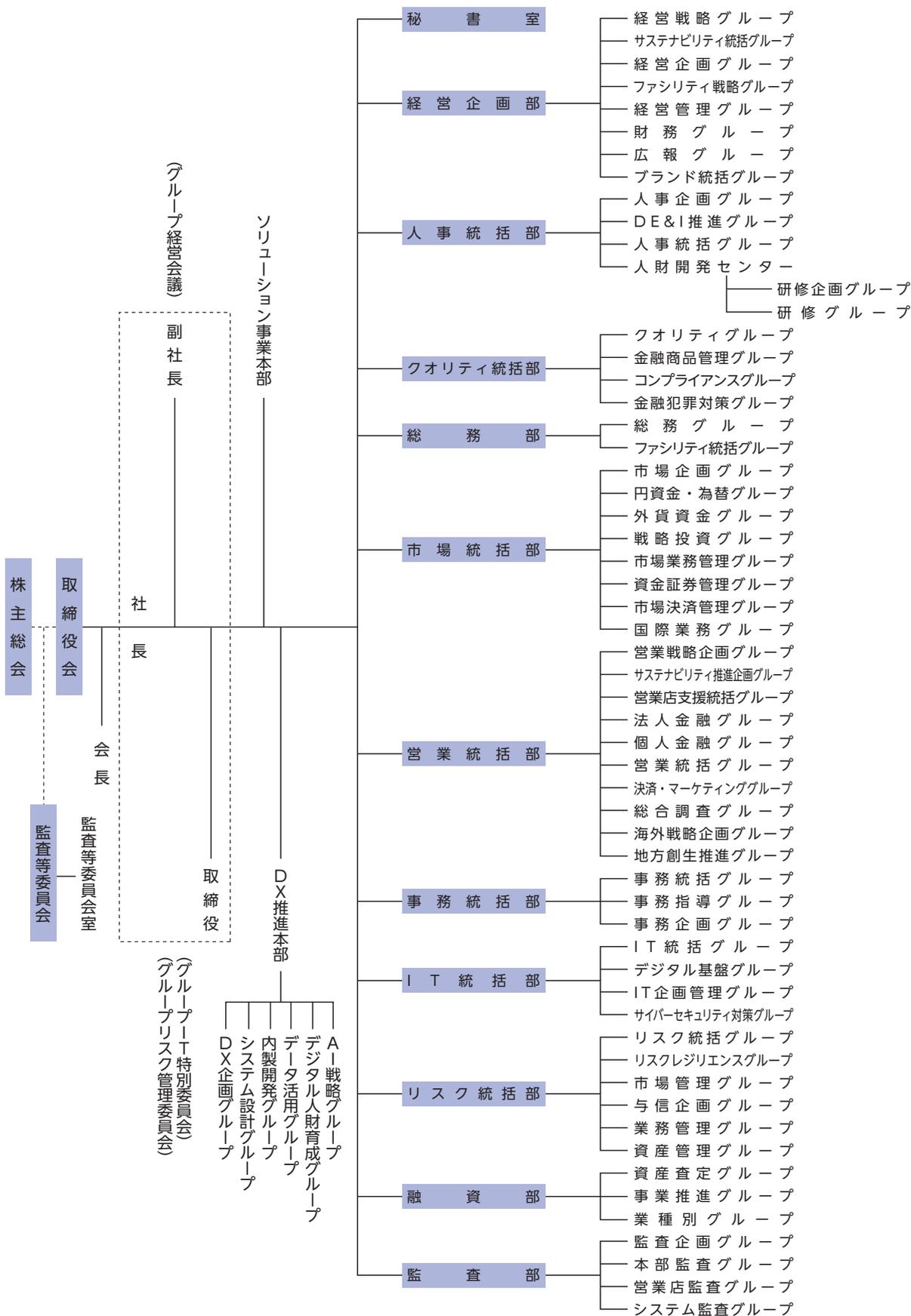
# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	68
役員	69
株式の状況	70
<b>連結情報</b>	
事業の概況	71
主要な経営指標等の推移	72
連結財務諸表	73
損益の状況	93
預金	93
有価証券	93
時価等情報	94
リスク管理債権	99
セグメント情報	99
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	100
バーゼルⅢの用語解説	124
<b>報酬等に関する開示事項</b>	125

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

## 役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋
取締役執行役員	さか もと とし ひろ 坂 本 俊 宏	取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦
取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也	取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫
取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	ひろ た ゆう すけ 廣 田 祐 介
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	なかつ る ひろ き 中津留 宏 貴
執行役員	く どう あきら 工 藤 章	執行役員	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵
執行役員	こ づ わ けん ご 小津和 健 吾	執行役員	やま なか みつ お 山 中 満 夫
執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智	執行役員	あら き えい じ 荒 木 英 二
執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一		

## 株式の状況

(2024年3月31日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

### 2. 大株主

#### 所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	30,764	16.25
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	17,660	9.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 11, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都中央区日本橋三丁目11-1）	4,286	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,277	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,803	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,350	1.24
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,258	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,237	1.18

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	82	50	2,125	368	26	33,013	35,667	-
所有株式数（単元）	78	874,764	73,860	246,997	467,835	44	241,323	1,904,901	648,165
所有株式数の割合（%）	0.00	45.92	3.87	12.96	24.55	0.00	12.66	100.00	-

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 事業の概況

2023年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への制約が解消に向かう中で、景気は緩やかに回復しました。また、企業の設備投資の活性化や、春闘における賃上げ率の向上等、前向きな動きがみられました。

FFGが営業基盤とする九州の経済は、半導体関連をはじめとする企業による設備の新・増設や、各県中心市街地の開発等により、製造業・非製造業ともに設備投資が増加しました。加えて、訪日外客数が回復し、インバウンド需要が好調に推移する中で、外食・宿泊等のサービス支出が増加しました。

金融面では、日本銀行が2023年10月にイールドカーブ・コントロールを柔軟化、2024年3月にはイールドカーブ・コントロールの撤廃やマイナス金利解除等を決定したことで、国内長期金利の指標となる10年国債利回りが上昇しました。一方、米国ではFRBによる政策金利の引き下げが、市場予想よりも後ずれしたため、日米金利差が縮小せず、円相場は年度末に1ドル151円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、賃金と物価の好循環の兆しや、資本コストや株価を意識した経営の浸透、新NIS A制度の開始等を背景に、34年ぶりに史上最高値を更新しました。

FFGは“ファイナンスとコンサルティングを通じて、全てのステークホルダーの成長に貢献する「ザ・ベスト リージョナルバンク」”の実現に向けて、2022年度に第7次中期経営計画をスタートさせました。その2年目である2023年度は、加速度的に進む環境変化を捉えながら、「既存ビジネスモデルの変革」「新たな収益源の確立」「福岡中央銀行との経営統合」に取り組みました。また、「持続可能な地域社会への貢献」による中長期的な企業価値の向上に向けて、各種デジタルツールの開発等の成長投資や人的投資も積極的に実施しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比734億2千万円増加し、4,047億4千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前年比665億3千3百万円増加し、3,478億6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比68億8千7百万円増加し、569億3千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、福岡中央銀行との経営統合に伴う負ののれん発生益等により、前年比300億2千6百万円増加し、611億7千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比2兆7,254億円増加し、32兆6,497億円となりました。また、純資産は、前年比1,199億円増加し、1兆217億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比7,314億円増加し、21兆6,808億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年比8,547億円増加し、18兆5,431億円となりました。また、有価証券は、前年比1兆240億円増加し、4兆9,775億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	283,186	274,754	280,427	331,323	404,743
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	△5,250	60,427	76,086	50,050	56,937
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	110,607	44,647	54,118	31,152	61,178
連結包括利益	百万円	46,387	121,887	112	△15,678	135,900
連結純資産額	百万円	853,062	958,833	941,066	901,750	1,021,746
連結総資産額	百万円	25,068,405	27,510,013	29,171,912	29,924,282	32,649,727
1株当たり純資産額	円	4,487.30	5,043.70	4,949.87	4,796.99	5,397.27
1株当たり当期純利益	円	581.83	234.86	284.69	165.54	324.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.40	3.48	3.22	3.00	3.12
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.69	10.68	10.67	11.57	11.58
連結自己資本利益率	%	13.56	4.92	5.69	3.38	6.37
連結株価収益率	倍	2.45	8.93	8.33	15.39	12.45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	47,871	1,541,822	2,163,545	△111,261	1,480,879
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△147,507	4,740	△372,639	3,082	△790,090
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,989	△16,108	△26,956	△23,732	△20,726
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,545,697	6,076,226	7,840,263	7,708,412	8,445,177
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	8,030 [3,014]	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]	7,546 [2,754]	7,995 [2,763]

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2022年度 金額	2023年度 金額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金※4	7,713,590	8,449,933	
コールローン及び買入手形	18,694	16,806	
買入金銭債権	37,297	41,569	
特定取引資産	1,046	493	
金銭の信託	18,914	19,253	
有価証券※1,2,4,5,9	3,953,472	4,977,523	
貸出金※2,3,4,5	17,688,382	18,543,180	
外国為替※2,3	24,477	12,309	
リース債権及びリース投資資産	16,700	20,725	
その他資産※2,4	282,968	380,196	
有形固定資産※7,8	200,077	216,108	
建物	51,986	53,698	
土地※6	133,601	142,343	
リース資産	1,709	1,395	
建設仮勘定	653	104	
その他の有形固定資産	12,126	18,565	
無形固定資産	17,864	23,562	
ソフトウェア	12,798	17,270	
その他の無形固定資産	5,066	6,291	
退職給付に係る資産	25,252	69,884	
繰延税金資産	52,246	20,803	
支払承諾見返※2	61,126	58,306	
貸倒引当金	△187,829	△200,929	
<b>資産の部合計</b>	<b>29,924,282</b>	<b>32,649,727</b>	
<b>[負債の部]</b>			
預金※4	20,529,089	21,396,576	
譲渡性預金	420,362	284,284	
コールマネー及び売渡手形	1,665,800	2,150,000	
売現先勘定※4	433,407	317,101	
債券貸借取引受入担保金※4	680,468	915,202	
特定取引負債	2	-	
借入金※4	4,951,707	6,132,375	
外国為替	896	1,906	
短期社債	47,000	55,800	
その他負債※4	203,259	287,215	
退職給付に係る負債	1,146	1,163	
睡眠預金払戻損失引当金	5,107	4,271	
株式給付引当金	108	325	
特別法上の引当金	24	29	
繰延税金負債	112	553	
再評価に係る繰延税金負債※6	22,911	22,867	
支払承諾	61,126	58,306	
<b>負債の部合計</b>	<b>29,022,531</b>	<b>31,627,980</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	141,281	143,631	
利益剰余金	591,638	632,197	
自己株式	△8,068	△5,601	
<b>株主資本合計</b>	<b>849,650</b>	<b>895,025</b>	
その他有価証券評価差額金	△4,812	33,469	
繰延ヘッジ損益	8,412	20,616	
土地再評価差額金※6	51,382	51,280	
退職給付に係る調整累計額	△4,219	19,951	
その他の包括利益累計額合計	50,763	125,317	
非支配株主持分	1,337	1,403	
<b>純資産の部合計</b>	<b>901,750</b>	<b>1,021,746</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>29,924,282</b>	<b>32,649,727</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2022年度 金額	2023年度 金額	
<b>経常収益</b>	<b>331,323</b>	<b>404,743</b>	
資金運用収益	229,272	308,645	
貸出金利息	162,250	179,940	
有価証券利息配当金	51,618	85,854	
コールローン利息及び買入手形利息	335	699	
買現先利息	△0	△0	
預け金利息	0	0	
その他の受入利息	15,067	42,151	
信託報酬	0	0	
役務取引等収益	61,174	67,722	
特定取引収益	652	160	
その他業務収益	34,181	22,176	
その他経常収益	6,042	6,036	
償却債権取立益	9	119	
その他の経常収益※1	6,033	5,917	
<b>経常費用</b>	<b>281,273</b>	<b>347,806</b>	
資金調達費用	45,209	107,436	
預金利息	5,894	13,216	
譲渡性預金利息	34	36	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△538	△669	
売現先利息	1,774	5,352	
債券貸借取引支払利息	16,933	43,186	
借入金利息	2,355	5,363	
短期社債利息	16	28	
その他の支払利息	18,738	40,921	
役務取引等費用	24,746	26,441	
その他業務費用	61,626	35,867	
営業経費※2	140,677	150,918	
その他経常費用	9,013	27,142	
貸倒引当金繰入額	5,313	23,036	
その他の経常費用	3,700	4,105	
<b>経常利益</b>	<b>50,050</b>	<b>56,937</b>	
<b>特別利益</b>	<b>227</b>	<b>22,078</b>	
固定資産処分益	227	582	
負ののれん発生益	-	21,496	
<b>特別損失</b>	<b>5,037</b>	<b>1,525</b>	
固定資産処分損	397	654	
減損損失	4,639	633	
金融商品取引責任準備金繰入額	-	5	
段階取得に係る差損	-	231	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>45,240</b>	<b>77,491</b>	
法人税、住民税及び事業税	8,195	18,124	
法人税等調整額	5,759	△1,877	
<b>法人税等合計</b>	<b>13,955</b>	<b>16,246</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>31,285</b>	<b>61,244</b>	
非支配株主に帰属する当期純利益	132	66	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>31,152</b>	<b>61,178</b>	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2022年度 金額	2023年度 金額	
<b>当期純利益</b>	<b>31,285</b>	<b>61,244</b>	
<b>その他の包括利益</b> ※1	<b>△46,963</b>	<b>74,656</b>	
その他有価証券評価差額金	△54,786	38,281	
繰延ヘッジ損益	10,263	12,203	
退職給付に係る調整額	△2,440	24,170	
<b>包括利益</b>	<b>△15,678</b>	<b>135,900</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△15,811	135,834	
非支配株主に係る包括利益	132	66	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当期変動額					
剰余金の配当			△18,896		△18,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,152		31,152
自己株式の取得				△5,607	△5,607
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			12		12
連結子会社の増資に よる持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部売 却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△205	12,268	△5,607	6,455
当期末残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当期変動額							
剰余金の配当							△18,896
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,152
自己株式の取得							△5,607
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							12
連結子会社の増資に よる持分の増減							28
連結子会社株式の一部売 却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54,786	10,263	△12	△2,440	△46,976	1,205	△45,771
当期変動額合計	△54,786	10,263	△12	△2,440	△46,976	1,205	△39,315
当期末残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750

連結財務諸表

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650
当期変動額					
株式交換による増加		3,597		3,982	7,579
剰余金の配当			△20,720		△20,720
親会社株主に帰属する当期純利益			61,178		61,178
自己株式の取得				△2,795	△2,795
自己株式の処分		△1,247		1,279	31
土地再評価差額金の取崩			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2,349	40,559	2,466	45,375
当期末残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750
当期変動額							
株式交換による増加							7,579
剰余金の配当							△20,720
親会社株主に帰属する当期純利益							61,178
自己株式の取得							△2,795
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,281	12,203	△101	24,170	74,554	66	74,620
当期変動額合計	38,281	12,203	△101	24,170	74,554	66	119,995
当期末残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,240	77,491
減価償却費	11,957	12,618
減損損失	4,639	633
負ののれん発生益	-	△21,496
貸倒引当金の増減(△)	△11,480	9,864
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	784	△41,998
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△946	△866
株式給付引当金の増減額(△は減少)	108	147
資金運用収益	△229,272	△308,645
資金調達費用	45,209	107,436
有価証券関係損益(△)	36,811	17,254
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△319	61
為替差損益(△は益)	△60	△130
固定資産処分損益(△は益)	169	71
特定取引資産の純増(△)減	347	553
特定取引負債の純増減(△)	2	△2
貸出金の純増(△)減	△984,759	△452,691
預金の純増減(△)	443,265	353,626
譲渡性預金の純増減(△)	23,196	△151,410
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,075,380	1,167,467
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,584	776
コールローン等の純増(△)減	1,509	△2,383
コールマネー等の純増減(△)	△630,137	367,894
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△157,061	234,733
外国為替(資産)の純増(△)減	△12,310	12,205
外国為替(負債)の純増減(△)	184	1,009
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,289	△4,025
短期社債(負債)の純増減(△)	10,000	8,800
資金運用による収入	238,834	315,063
資金調達による支出	△38,629	△99,591
その他	40,627	△127,499
小計	△84,417	1,476,982
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,844	3,896
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,261</b>	<b>1,480,879</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,276,130	△1,439,411
有価証券の売却による収入	983,877	302,570
有価証券の償還による収入	313,329	367,622
金銭の信託の増加による支出	-	△400
金銭の信託の減少による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△10,304
有形固定資産の売却による収入	609	1,841
無形固定資産の取得による支出	△15,264	△12,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,082</b>	<b>△790,090</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	50	-
自己株式の取得による支出	△5,607	△17
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△18,890	△20,709
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	715	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,732</b>	<b>△20,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,851	670,192
現金及び現金同等物の期首残高	7,840,263	7,708,412
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	66,572
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	7,708,412	8,445,177

## 連結財務諸表

### 注記事項（2023年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 28社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

(連結の範囲の変更)

FFGインダストリーズ株式会社を新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2023年10月1日付で、当社と株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」といいます。)との株式交換を行ったことにより、福岡中央銀行を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他10社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

##### (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

##### (4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 25社

##### (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

###### ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：3年～50年  
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準  
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準  
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 連結財務諸表

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) グループ通算制度の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金 200,929百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
  - ①算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
  - ②主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。
    - ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し  
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
    - ・デフォルト率の推計における将来の景気見通し  
デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。  
景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。  
当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化や、日米株価の上昇など明るい兆しは見られるものの、物価高による個人消費の低迷、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など、引き続き先行きの不透明感は強いと仮定しております。
  - ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響  
主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

### (追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

#### 1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

また、当社は、福岡中央銀行の取締役及び執行役員を対象とした株式報酬制度を導入しております。これは、当社が福岡中央銀行を株式交換完全子会社としたことに伴い、福岡中央銀行が導入していた株式報酬制度を承継したものであります。

#### 2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は676百万円であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当連結会計年度末の株式数は266千株であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	46百万円
出資金	16,753百万円
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	50,399百万円
危険債権額	152,604百万円
三月以上延滞債権額	1,337百万円
貸出条件緩和債権額	107,251百万円
合計額	311,592百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	38,791百万円
--	-----------
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	3,446,494百万円
貸出金	5,013,750
その他資産	4
計	8,460,248

担保資産に対応する債務

預金	41,916
売現先勘定	317,101
債券貸借取引受入担保金	915,202
借入金	6,128,154
その他の負債	14

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
その他資産	712百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	199百万円
金融商品等差入担保金	183,219百万円
保証金	2,475百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	4,859,003百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,452,148百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表

- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 169,261百万円
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 17,013百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,446百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 4,817百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 57,900百万円  
退職給付費用 △976百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
(単位：百万円)
- |              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 |         |
| 当期発生額        | 35,258  |
| 組替調整額        | 18,386  |
| 税効果調整前       | 53,645  |
| 税効果額         | △15,363 |
| その他有価証券評価差額金 | 38,281  |
| 繰延ヘッジ損益      |         |
| 当期発生額        | 13,827  |
| 組替調整額        | 3,706   |
| 税効果調整前       | 17,534  |
| 税効果額         | △5,330  |
| 繰延ヘッジ損益      | 12,203  |
| 退職給付に係る調整額   |         |
| 当期発生額        | 34,299  |
| 組替調整額        | 428     |
| 税効果調整前       | 34,727  |
| 税効果額         | △10,557 |
| 退職給付に係る調整額   | 24,170  |
| その他の包括利益合計   | 74,656  |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	3,434	785	2,129	2,090	(注) 1、2
合計	3,434	785	2,129	2,090	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求4千株、役員報酬B I P信託による取得35千株、株式交換により連結される子会社となった会社が保有していた当社株式の取得744千株及び株式交換に伴う端数株式の買取0千株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求0千株、役員報酬B I P信託による交付又は売却11千株及び株式交換2,117千株であります。  
2 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が266千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は2023年10月1日付で福岡中央銀行を完全子会社としており、2023年9月30日を基準日とする配当金支払額は、当社及び福岡中央銀行の取締役会において決議された金額であります。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注1) 9,867	52.50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	(注2) 10,806	57.50	2023年9月30日	2023年12月8日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金12百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金13百万円が含まれております。

株式会社福岡中央銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	(注) 68	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日
	第1回 A種優先株式	26	87.50	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,885	利益剰余金	57.50	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,449,933百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△4,756
現金及び現金同等物	8,445,177

## 連結財務諸表

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であり、このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

## (貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

## (有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

## (預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

## (デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(12)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

## 連結財務諸表

<市場リスクに係る定量的情報>

## (ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

## (イ) トレーディング目的以外の金融商品

## (i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2024年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、86,183百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2023年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。但し、2024年3月31日現在での超過回数は4回以内に収まっているため、VaRに一定の乗数を乗じる対応は解消しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

## (ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2024年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、89,714百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2023年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

## (iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

## ③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	4,888,544	4,888,544	-
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	18,543,180 △197,630		
	18,345,549	18,445,599	100,050
資産計	23,234,093	23,334,143	100,050
(1) 預金	21,396,576	21,396,975	398
(2) 譲渡性預金	284,284	284,292	7
(3) 借入金	6,132,375	6,059,379	△72,995
(4) 社債	-	-	-
負債計	27,813,236	27,740,647	△72,589
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	2,317	2,317	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	23,954	23,954	-
デリバティブ取引計	26,272	26,272	-

（\*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（\*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*4） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	11,346
組合出資金（*3）	77,632

（\*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（\*2） 当連結会計年度において、非上場株式について63百万円減損処理を行っております。

（\*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,250,390	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	16,806	-	-	-	-	-
買入金銭債権	41,569	-	-	-	-	-
有価証券	148,301	532,806	665,977	186,358	403,446	2,186,844
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	148,301	532,806	665,977	186,358	403,446	2,186,844
うち国債	50,994	297,888	450,282	65,407	227,914	1,080,675
地方債	20,569	29,566	19,497	34,662	25,372	17,739
社債	19,774	73,346	57,438	8,376	11,710	209,164
その他	56,962	132,005	138,759	77,912	138,449	879,265
貸出金（*）	6,085,447	2,749,089	2,268,944	1,601,921	1,663,529	3,757,222
合 計	14,542,514	3,281,896	2,934,922	1,788,280	2,066,975	5,944,067

（\*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない196,417百万円、期間の定めのないもの220,608百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	20,976,359	310,043	87,891	5,633	16,650	-
譲渡性預金	284,284	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	2,150,000	-	-	-	-	-
売現先勘定	264,108	52,993	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	915,202	-	-	-	-	-
借入金	2,869,683	1,475,493	1,785,484	1,100	495	119
社債	-	-	-	-	-	-
合計	27,459,637	1,838,529	1,873,375	6,733	17,145	119

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,173,163	-	-	2,173,163
地方債	-	147,406	-	147,406
社債	-	348,952	39,238	388,190
株式	258,875	-	-	258,875
外国債券	364,533	893,501	7,686	1,265,721
その他 (*1)	280,472	297,971	31,162	609,606
資産計	3,077,044	1,687,832	78,088	4,842,964
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	-	33,174	-	33,174
通貨関連	-	△7,242	-	△7,242
株式関連	-	-	-	-
債券関連	-	-	-	-
商品関連	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	340	-	340
デリバティブ取引計	-	26,272	-	26,272

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は15,040百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は30,539百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
貸出金	-	-	18,445,599	18,445,599
資産計	-	-	18,445,599	18,445,599
預金	-	21,396,975	-	21,396,975
譲渡性預金	-	284,292	-	284,292
借入金	-	6,059,329	49	6,059,379
社債	-	-	-	-
負債計	-	27,740,597	49	27,740,647

## 連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 資産

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

#### 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~7.15%	0.31%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	83.22%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
其他有価証券								
社債	42,073	27	△39	△2,428	—	△395	39,238	—
外国債券	217,566	0	47	6,843	—	△216,770	7,686	—
その他	41,105	△1	△179	△9,761	—	—	31,162	—

(\*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 連結財務諸表

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、主に確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	162,283
株式交換による増加	3,035
勤務費用	4,548
利息費用	265
数理計算上の差異の発生額	△21,175
退職給付の支払額	△8,282
過去勤務費用の発生額	-
制度加入者からの拠出額	450
その他	0
退職給付債務の期末残高	141,127

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	186,389
株式交換による増加	5,668
期待運用収益	6,578
数理計算上の差異の発生額	12,982
事業主からの拠出額	5,705
退職給付の支払額	△7,926
制度加入者からの拠出額	450
その他	-
年金資産の期末残高	209,848

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	139,458
年金資産	△209,848
	△70,390
非積立型制度の退職給付債務	1,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△68,720

退職給付に係る負債	1,163
退職給付に係る資産	△69,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△68,720

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,548
利息費用	265
期待運用収益	△6,578
数理計算上の差異の損益処理額	328
過去勤務費用の損益処理額	71
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,363

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、274百万円を支払っております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	71
数理計算上の差異	34,486
その他	-
合計	34,557

連結財務諸表

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	607
未認識数理計算上の差異	△29,273
その他	—
合計	△28,665

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	39%
現金及び預け金等	2%
その他	26%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	主に1.4%
長期期待運用収益率	主に3.5%
予想昇給率	主に3.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は386百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	56,984百万円
税務上の繰越欠損金	5,234
退職給付に係る負債	449
有価証券償却	4,221
減価償却	4,750
連結納税に伴う時価評価益	3,784
その他	10,872
繰延税金資産小計	86,297
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,396
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,133
評価性引当額小計	△15,529
繰延税金資産合計	70,767
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,246
退職給付信託設定益	△6,272
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△673
連結納税に伴う時価評価損	△465
繰延ヘッジ損益	△8,991
その他	△19,709
繰延税金負債合計	△50,517
繰延税金資産の純額	20,250百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.7
負ののれん発生益	△8.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 連結財務諸表

### (企業結合等関係)

当社と福岡中央銀行との経営統合について

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福岡中央銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福岡中央銀行

事業の内容 銀行業

##### (2) 企業結合を行った目的

当社及び福岡中央銀行は、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

##### (3) 企業結合日

2023年10月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式交換

##### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 14.81%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.19%

取得後の議決権比率 100.00%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における普通株式の時価	1,166百万円
株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における第1回A種優先株式の時価	300百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	7,579百万円
取得原価	9,045百万円

#### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

##### (1) 株式の種類別の交換比率

###### ①普通株式

福岡中央銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株を割当て交付しております。

###### ②第1回A種優先株式

福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株に対して当社の普通株式2.71株を割当て交付しております。

##### (2) 株式交換比率の算定方法

###### ①普通株式

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

###### ②第1回A種優先株式

福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数は、株式交換決定時に福岡中央銀行の第1回A種優先株式の価値を確定し、その確定した価値を、効力発生日の直前の一定期間における当社普通株式の平均株価で除して決定する、変動性株式交換比率方式にて算定しております。

なお、効力発生日の直前の一定期間とは、2023年9月4日から同年9月15日までの10取引日の間の各取引日(但し、取引が行われなかった日は除きます。)であります。

##### (3) 交付株式数

普通株式 2,117,753株

#### 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 79百万円

#### 6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 231百万円

#### 7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### (1) 負ののれん発生益の金額

21,496百万円

##### (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

連結財務諸表

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	577,217百万円
うち貸出金	402,106百万円
有価証券	90,947百万円
負債合計	546,787百万円
うち預金	513,860百万円

9. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,397.27
1株当たり当期純利益	円	324.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	61,178
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	61,178
普通株式の期中平均株式数	千株	188,376

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,021,746
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,403
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	1,403
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,020,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	189,047

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度266千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度253千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 損益の状況

	■部門別収支 (単位：百万円)					
	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	170,182	13,881	184,063	190,460	10,751	201,212
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	35,598	830	36,428	39,945	1,335	41,281
特定取引収支	13	638	652	18	142	160
その他業務収支	18,226	△45,672	△27,445	△12,339	△1,351	△13,690

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	60,052	1,121	61,174	66,046	1,675	67,722
うち預金・貸出業務	28,368	646	29,015	30,506	1,160	31,667
うち為替業務	12,188	452	12,641	12,289	456	12,746
うち証券関連業務	2,444	-	2,444	2,970	-	2,970
うち代理業務	947	-	947	999	-	999
うち保護預り・貸金庫業務	343	-	343	346	-	346
うち保証業務	349	22	372	373	58	431
うち投資信託・保険販売業務	15,409	-	15,409	18,561	-	18,561
役務取引等費用	24,454	291	24,746	26,101	339	26,441
うち為替業務	4,724	96	4,820	4,902	98	5,001

	■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)					
	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	13	638	652	18	142	160
うち商品有価証券収益	13	638	652	18	142	160
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

## 預金

	■預金残高 (期末残高) (単位：億円)					
	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	153,908	-	153,908	162,613	-	162,613
定期性預金	47,105	-	47,105	47,051	-	47,051
その他	2,060	2,215	4,276	1,129	3,170	4,300
合計	203,074	2,215	205,290	210,794	3,170	213,965
譲渡性預金	4,203	-	4,203	2,842	-	2,842
総合計	207,278	2,215	209,494	213,637	3,170	216,808

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金

## 有価証券

	■有価証券の種類別残高 (期末残高) (単位：億円)					
	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	15,824	-	15,824	21,731	-	21,731
地方債	1,348	-	1,348	1,474	-	1,474
社債	4,242	-	4,242	3,881	-	3,881
株式	1,921	-	1,921	2,702	-	2,702
その他の証券	5,394	10,803	16,197	6,064	13,921	19,985
合計	28,730	10,803	39,534	35,854	13,921	49,775

## 時価等情報

### ■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	4		2	

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,033	4,058	24	-	-	-
	社債	2,683	2,744	60	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,717	6,802	85	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,340	10,160	△180	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,340	10,160	△180	-	-	-
合計	17,058	16,963	△94	-	-	-	

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	150,988	63,031	87,956	253,254	99,024	154,230
	債券	497,430	486,758	10,672	532,482	530,384	2,098
	国債	383,218	373,165	10,053	477,170	475,310	1,860
	地方債	14,536	14,449	86	19,875	19,811	63
	社債	99,676	99,143	532	35,436	35,261	174
	その他	624,956	605,654	19,301	813,011	757,718	55,293
小計	1,273,374	1,155,443	117,931	1,598,748	1,387,126	211,622	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,519	34,696	△5,177	5,620	6,053	△432
	債券	1,627,065	1,702,153	△75,088	2,176,278	2,282,588	△106,309
	国債	1,184,889	1,250,939	△66,049	1,695,992	1,787,699	△91,706
	地方債	120,327	121,760	△1,432	127,531	129,482	△1,951
	社債	321,847	329,453	△7,605	352,753	365,406	△12,652
	その他	921,028	968,951	△47,922	1,107,896	1,168,573	△60,676
小計	2,577,613	2,705,802	△128,188	3,289,795	3,457,215	△167,419	
合計	3,850,988	3,861,245	△10,257	4,888,544	4,844,341	44,202	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		8,396	2,676	455	7,691	2,967	268
債券		489,566	10,823	585	194,609	767	20,219
国債		483,857	10,822	585	179,579	664	20,215
地方債		-	-	-	5,796	59	4
社債		5,708	0	-	9,234	44	-
その他		480,672	2,783	51,418	51,354	2,345	1,391
合計		978,634	16,282	52,459	253,656	6,080	21,879

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

## 時価等情報

### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理額は、271百万円（うち、株式244百万円、債券27百万円）であります。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

2022年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,114	124

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,053	22

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,800	5,800	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,200	6,200	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	521,441	518,196	2,164	2,146	540,374	523,793	2,210	2,172
	受取固定・支払変動	260,720	259,098	△4,249	△4,305	270,187	261,896	△5,614	△5,719
	受取変動・支払固定	260,720	259,098	6,414	6,451	270,187	261,896	7,824	7,892
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,000	2,000	0	8	5,336	5,336	△1	11	
売建	1,000	1,000	△24	18	2,668	2,668	△50	45	
買建	1,000	1,000	24	△9	2,668	2,668	48	△33	
合計	-	-	2,165	2,155	-	-	2,208	2,184	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	660,741	463,272	0	△1	771,106	613,627	△29	△31
	為替予約	250,628	92,167	109	109	331,221	105,085	△202	△202
	売建	143,404	46,146	△4,260	△4,260	224,188	52,534	△9,633	△9,633
	買建	107,224	46,021	4,370	4,370	107,033	52,551	9,431	9,431
	通貨オプション	8	-	0	0	-	-	-	-
	売建	4	-	△0	△0	-	-	-	-
	買建	4	-	0	0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	109	107	-	-	△231	△233	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△2	△2	—	—	—	—
	売 建	100	—	△2	△2	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△2	△2	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	39,000	21,000	479	466	21,000	12,000	340	334
	売 建	39,000	21,000	479	466	21,000	12,000	340	334
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	479	466	—	—	340	334

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 時価等情報

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度			2023年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		5,959,461	5,766,134	13,381		8,902,967	6,116,964	30,965
	受取固定・支払変動	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	4,891,100	4,871,100	△3,056	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	7,412,500	4,691,900	△18,370
	受取変動・支払固定		1,068,361	895,034	16,437		1,490,467	1,425,064	49,335
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,700	—	131	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		16,700	—	131		—	—	—
	合計	—	—	—	13,512	—	—	—	30,965

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度			2023年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	987,504	264,656	△8,087	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,271,729	461,872	△7,008
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	503	503	17	外貨建の貸出金	1,126	1,126	△2
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△8,069	—	—	—	△7,010

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

### ■電子決済手段

該当事項はありません。

### ■暗号資産

該当事項はありません。

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
区 分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,844	50,399
危険債権	153,778	152,604
三月以上延滞債権	855	1,337
貸出条件緩和債権	110,176	107,251
合 計	304,655	311,592
正 常 債 権	17,492,082	18,337,054

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
  - (2)危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
  - (3)三月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
  - (4)貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
  - (5)正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

## セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	103
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	102
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	78
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	123
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	27,28
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	29,30,31
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
* 内部格付制度の管理と検証手続	31
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	29,30,31
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	106
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	106
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	77
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,120

(連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	104
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	105,106
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	107
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	107,108
(3) 業種別の貸出金償却の額	108
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	109,110
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	111,112
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	113
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッピング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	114
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	115
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	116
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	117
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	117
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	117
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	117
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	118
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	118
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	118
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	118
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	119
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	119
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	120
10. 金利リスクに関する事項	120
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	121,122
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)	124

## 自己資本調達手段の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

## ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	884,130	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2022年度	2023年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,775	884,130
	うち資本金および資本剰余金の額	266,081	268,430
	うち利益剰余金の額	591,638	632,197
	うち自己株式の額(△)	8,068	5,601
	うち社外流出予定額(△)	9,874	10,895
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,219	19,951
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△4,219	19,951
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,091	44,247
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	290	3,300
	うち適格引当金コア資本算入額	39,801	40,946
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	—	
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>879,125</b>	<b>948,328</b>	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,371	16,271
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	12,371	16,271
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	915	1,268
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	17,575	48,639
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	124	214
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>30,987</b>	<b>66,394</b>
<b>自己資本</b>	<b>自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>848,138</b>	<b>881,934</b>
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,862,834	7,305,736
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,294	△750
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△750
	うち上記以外に該当するものの額	74,294	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	463,619	310,261
	資本フロア調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>7,326,453</b>	<b>7,615,997</b>	
<b>自己資本比率</b>	<b>連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>11.57%</b>	<b>11.58%</b>

※2023年3月末からパーゼンⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） (単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	6,862,834	686,523	7,305,736	704,364
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,591,675	577,330	5,739,780	571,243
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	82,278	6,582	332,157	26,572
内部格付手法の適用除外資産	76,364	6,109	87,936	7,034
内部格付手法の段階的適用資産	5,914	473	244,220	19,537
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,780,555	679,941	6,973,578	677,791
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,817,421	400,607	3,793,261	379,299
ソブリン向けエクスポージャー	122,974	9,926	87,562	7,059
金融機関等向けエクスポージャー	167,644	13,634	136,654	11,107
居住用不動産向けエクスポージャー	495,929	51,797	520,945	54,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,774	7,909	64,040	8,561
その他リテール向けエクスポージャー	219,323	28,312	215,439	27,099
証券化エクスポージャー	102,266	8,181	79,986	6,398
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（④）	352,438	28,195	381,555	30,524
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	352,438	28,195	381,555	30,524
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	886,893	78,452	1,148,308	99,708
ルック・スルー方式	825,340	73,527	1,072,382	93,634
マンドート方式	44,913	3,593	65,908	5,272
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	14,239	1,139	7,518	601
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,400	192	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	2,500	200
購入債権	104,580	16,419	117,184	19,030
その他資産等（注4）	420,197	33,615	386,699	30,935
中央清算機関関連エクスポージャー	4,284	342	5,848	467
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	31,826	2,546	36,091	2,887
限定的なBA-CVA	31,826	2,546	36,091	2,887
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
簡易的方式		〔マーケット・リスクは〕 算入していません〕	〔マーケット・リスクは〕 算入していません〕	
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	463,619	37,089	310,261	24,820
資本フロア調整額	—	—	—	—
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	7,326,453	586,116	7,615,997	609,279

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）=（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）=（信用リスク・アセットの額）×8%+（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×8%

## オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度

(単位：百万円、件)

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	有

※項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は"ー"としております。

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	146	381	131	84	54	26	—	—	—	—	137
2	損失の件数	11	7	6	8	6	2	—	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	146	381	131	84	54	26	—	—	—	—	137
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	364	113	62	36	26	—	—	—	—	119
7	損失の件数	4	4	3	3	2	2	—	—	—	—	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	364	113	62	36	26	—	—	—	—	119
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

## BICの構成要素

2022年度

(単位：百万円)

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	181,215		
2	資金運用収益	226,874	187,019	182,826
3	資金調達費用	50,436	15,339	17,867
4	金利収益資産	28,652,749	27,995,196	26,471,620
5	受取配当金	8,997	10,848	10,721
6	SC（役務要素）	71,173		
7	役務取引等収益	61,171	60,606	56,349
8	役務取引等費用	16,908	17,016	18,881
9	その他業務収益	12,840	11,868	10,179
10	その他業務費用	6,989	7,173	21,229
11	FC（金融商品要素）	14,875		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	656	1,207	762
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△32,096	△1,960	7,942
14	BI（注）	267,263		
15	BIC（事業規模要素）	37,089		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	267,263		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	195,867		
2	資金運用収益	271,067	233,654	194,104
3	資金調達費用	113,713	50,561	15,468
4	金利収益資産	31,116,195	29,170,102	28,510,139
5	受取配当金	47,887	9,416	11,215
6	SC（役務要素）	77,464		
7	役務取引等収益	68,302	62,289	61,657
8	役務取引等費用	18,283	17,573	17,712
9	その他業務収益	14,269	13,087	12,237
10	その他業務費用	9,113	7,178	7,407
11	FC（金融商品要素）	17,746		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	160	652	1,204
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△16,886	△32,363	△1,950
14	BI（注）	291,077		
15	BIC（事業規模要素）	40,661		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	291,077		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2022年度	2023年度
1	BIC	37,089	40,661
2	ILM	1.00	0.61
3	オペレーショナル・リスク相当額	37,089	24,820
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	463,619	310,261

※2022年度のILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号の方法で算出しています。

※2023年度のILMは、以下の算式により算出しています。

ILM = { (持株自己資本比率告示第288条に定められている基準を満たす内部損失データを保有している法人単位のBIC) × (同告示第285条第1項第2号の方法で算出したILM) + (内部損失データを十分に保有していない連結子法人のBIC) × (同告示第285条第1項第1号の方法で算出したILM) } ÷ BIC

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度					2023年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	31,315,785	27,966,735	2,996,987	352,062	245,526	33,631,189	29,396,633	3,810,264	424,290	244,384
標準的手法が適用されるエクスポージャー	90,275	85,729	4,505	40	1,925	722,147	597,630	124,287	228	21,850
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,225,510	27,881,005	2,992,482	352,022	243,600	32,909,042	28,799,002	3,685,976	424,062	222,533
地域別										
国内	30,045,633	27,299,101	2,416,282	330,248	242,338	31,548,440	28,246,373	2,908,291	393,776	221,484
国外	1,179,877	581,904	576,199	21,773	1,262	1,360,601	552,629	777,684	30,286	1,048
業種別										
製造業	1,147,746	1,109,478	37,001	1,266	32,007	971,175	923,834	44,789	2,551	36,870
農業、林業	51,472	51,155	316	—	2,395	53,209	52,800	408	—	1,402
漁業	34,789	34,739	50	—	2,033	34,217	34,077	140	—	1,527
鉱業、採石業、砂利採取業	23,107	22,606	460	40	542	20,385	19,669	688	27	380
建設業	478,074	467,529	10,485	59	6,616	478,886	468,713	10,130	41	8,962
電気・ガス・熱供給・水道業	505,699	495,675	3,505	6,517	1,329	521,726	513,107	2,979	5,640	1,263
情報通信業	68,799	66,258	2,506	34	649	91,024	89,536	1,457	30	565
運輸業、郵便業	897,719	886,712	5,066	5,939	11,697	962,003	948,735	5,536	7,730	11,382
卸売業、小売業	1,542,975	1,497,146	39,650	6,178	53,570	1,519,029	1,468,295	46,945	3,787	53,798
金融業、保険業	2,935,587	1,970,064	735,177	230,345	2,790	3,041,891	1,931,179	786,262	324,449	2,908
不動産業、物品賃貸業	3,557,416	3,524,208	33,108	99	42,417	3,757,086	3,725,445	31,425	215	26,624
その他各種サービス業	1,516,159	1,452,447	63,199	512	78,376	1,469,631	1,452,154	17,163	313	68,444
国・地方公共団体	13,891,364	11,825,809	2,061,952	3,602	—	15,399,002	12,658,258	2,738,042	2,702	—
その他（注3）	4,574,598	4,477,172	—	97,425	9,172	4,589,771	4,513,192	5	76,573	8,403
残存期間別（注4）										
1年以下	14,778,739	14,482,167	255,442	41,129	115,514	15,276,980	15,072,320	142,746	61,913	123,510
1年超3年以下	1,845,521	1,530,301	264,938	50,281	32,266	2,172,285	1,663,442	475,575	33,267	9,402
3年超5年以下	1,837,150	1,618,480	183,120	35,550	10,667	2,257,206	1,674,870	523,732	58,603	11,928
5年超7年以下	1,276,865	1,151,103	114,800	10,960	9,725	1,614,527	1,428,811	174,612	11,103	11,219
7年超10年以下	2,108,492	1,773,642	310,723	24,126	14,475	1,957,935	1,560,317	371,559	26,057	14,367
10年超	8,557,916	6,600,737	1,863,456	93,722	54,304	8,872,059	6,716,265	1,997,749	158,043	46,042
その他（注5）	820,824	724,572	—	96,252	6,647	758,046	682,974	—	75,072	6,062

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	118,307	118,735	118,307	118,735	118,735	129,971	118,735	129,971
個別貸倒引当金	81,001	69,093	81,001	69,093	69,093	70,936	69,093	70,936
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	199,309	187,829	199,309	187,829	187,829	200,908	187,829	200,908

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	81,001	69,093	81,001	69,093	69,093	70,936	69,093	70,936
地域別								
国内	80,991	69,082	80,991	69,082	69,082	69,887	69,082	69,887
国外	10	11	10	11	11	1,048	11	1,048
業種別								
製造業	8,297	13,474	8,297	13,474	13,474	13,293	13,474	13,293
農業、林業	943	383	943	383	383	672	383	672
漁業	246	397	246	397	397	240	397	240
鉱業、採石業、砂利採取業	—	249	—	249	249	240	249	240
建設業	2,591	2,503	2,591	2,503	2,503	4,320	2,503	4,320
電気・ガス・熱供給・水道業	10,039	1,198	10,039	1,198	1,198	1,152	1,198	1,152
情報通信業	225	214	225	214	214	221	214	221
運輸業、郵便業	1,409	1,542	1,409	1,542	1,542	3,110	1,542	3,110
卸売業、小売業	19,352	16,803	19,352	16,803	16,803	20,621	16,803	20,621
金融業、保険業	5,621	2,462	5,621	2,462	2,462	2,545	2,462	2,545
不動産業、物品賃貸業	8,814	9,965	8,814	9,965	9,965	4,553	9,965	4,553
その他各種サービス業	16,672	15,115	16,672	15,115	15,115	14,923	15,115	14,923
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,787	4,783	6,787	4,783	4,783	5,040	4,783	5,040

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

## ■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2022年度	2023年度
製造業	1,827	40
農業、林業	398	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,048	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	114	—
卸売業、小売業	2,685	947
金融業、保険業	2,142	—
不動産業、物品賃貸業	0	20
その他各種サービス業	0	770
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	23
合 計	11,234	1,802

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	7,620	—	7,620	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	565	—	565	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	14	—	14	—	2	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,254	—	8,254	40	11,646	140.41%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	40	12	30.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	29,931	132,831	29,931	14,451	42,045	94.73%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	11,600	1,965	11,600	196	8,916	75.58%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,271	—	1,271	—	1,882	148.07%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	385	—	385	—	77	20.00%
信用保証協会等による保証付	2	—	2	—	2	100.00%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	59,644	134,796	59,644	14,689	64,574	86.87%

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	155,145	1,000	155,145	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	22,163	—	22,163	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	1,504	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,607	10	1,607	1	51	3.17%
地方三公社向け	741	—	741	—	26	3.54%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	15,555	—	15,555	225	11,644	73.78%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,647	—	1,647	118	1,195	67.69%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	152,611	131,391	149,975	16,403	132,045	79.36%
うち、特定貸付債権向け	401	—	401	—	401	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,192	—	2,192	—	2,375	108.33%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	79,839	8,605	77,729	940	57,333	72.87%
うち、トランザクター向け	—	4,200	—	420	189	44.99%
不動産関連向け	122,639	—	122,035	—	76,421	62.62%
うち、自己居住用不動産等向け	42,524	—	42,256	—	17,685	41.85%
うち、賃貸用不動産向け	65,894	—	65,655	—	44,941	68.45%
うち、事業用不動産関連	12,623	—	12,550	—	12,852	102.41%
うち、その他不動産関連	1,596	—	1,572	—	942	59.89%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	6,614	73	6,464	13	8,868	136.89%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	978	—	977	—	764	78.29%
現金	5,756	—	5,756	—	—	0.00%
取立未済手形	1,196	—	1,196	—	239	20.00%
信用保証協会等による保証付	100,395	—	100,395	—	2,768	2.75%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	668,942	142,580	663,439	20,084	292,539	42.79%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	7,620	—	—	—	—	—	7,620			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	565	—	—	—	—	—	—	565		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	14	—	—	—	—	14		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	19	641	—	—	—	—	7,633	—	8,294	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	40	—	—	—	—	—	—	40	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	595	843	2,681	—	5,122	35,139	—	—	—	44,382
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	11,109	—	—	—	687	—	11,797	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	150%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	11	25	1,234	—	1,271					
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	0	—	—	—	0					
取立未済手形	—	—	385	—	385					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	2	2					

# 自己資本の充実の状況等について（連結）



2023年度

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	156,145	—	—	—	—	—	156,145				
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500				
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	22,163	—	—	—	—	—	—	22,163			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	—	—	—	—	—	1,504			
我が国の政府関係機関向け	1,098	510	—	—	—	—	—	1,608			
地方三公社向け	610	—	131	—	—	—	—	741			
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,004	4,708	—	200	—	7,141	1,726	—	15,780		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	444	307	—	—	—	1,014	—	—	1,765		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	9,427	25,903	16,512	—	49,773	62,066	—	—	2,695	166,378	
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	401	—	—	—	401	
	100%	150%	250%	400%	その他				合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	2,192	2,192	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45%		75%		100%		その他			合計	
	421		70,449		1,044		6,753			78,669	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け	6,935	3,200	7,386	4,032	14,508	4,582	1,608	0	42,256		
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	/		その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	2	—	/		—	2		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け	14,995	5,595	13,700	8,135	4,502	8,110	10,276	339	65,655		
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	/		その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	80	—	233	—	—	/		—	313		
	70%	90%	110%	150%	その他				合計		
不動産関連向け	4,958	591	4,089	2,900	/				10	12,550	
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	/		/				その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	185	—	/		/				—	185	
	60%			その他						合計	
不動産関連向け	/			/						2	1,572
うち、その他不動産関連	60%			/						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	/			/						285	285
	100%		150%			その他				合計	
不動産関連向け	/		/			/				—	—
うち、ADC向け	/		/			/				—	—
	50%		100%		150%		その他			合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	460		640		5,331		45			6,478	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	405		561		—		9			977	
	0%		10%		20%		その他			合計	
現金	5,756		—		—		—			5,756	
取立未済手形	—		—		1,196		—			1,196	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	72,723		27,671		—		1			100,395	
	—		—		—		—			—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

## Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	9,206	594	100.00%	9,841
40%～70%	255	600	100.00%	855
75%	13,594	1,965	10.00%	13,791
80%	—	—	—	—
85%	5,810	—	—	5,810
90%～100%	21,909	131,637	10.07%	35,167
105%～130%	—	—	—	—
150%	8,868	—	—	8,868
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	59,644	134,796	10.87%	74,333

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	348,917	4,747	99.80%	348,365
40%～70%	84,368	6,710	26.09%	86,122
75%	92,652	3,522	11.97%	93,074
80%	—	—	—	—
85%	49,704	448	15.36%	49,773
90%～100%	59,167	127,144	10.12%	72,047
105%～130%	13,905	—	—	13,905
150%	20,227	8	87.36%	20,234
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	668,942	142,580	13.92%	683,523

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度		2023年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,026	3,068	29,009	—
	2年半以上	70%	85,681	1,456	134,487	4,502
良	2年半未満	70%	27,050	10,280	41,903	4,497
	2年半以上	90%	248,788	20,071	242,751	16,645
可	—	115%	16,931	—	13,431	—
弱い	—	250%	5,081	—	8,305	127
デフォルト	—	0%	14,592	—	—	—
合計			429,152	34,878	469,889	25,772

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度		2023年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	—	10,906	5,951
良	2年半未満	95%	—	3,648	1,290	1,660
	2年半以上	120%	25,811	5,301	30,000	8,896
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			36,717	8,949	42,197	16,508

事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	34.50%		19.64%	2,649,896	388,237	100,657	40.00%
格付5~7	正常先	0.62%	27.49%		43.72%	4,277,296	144,323	122,897	40.00%
格付8	要注意先	7.96%	25.00%		86.20%	841,788	6,974	2,175	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.55%	27.91%	59.39%	210,164	2,509	—	—
合計						7,979,145	542,045	225,731	40.00%

2023年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	35.07%		20.88%	2,746,951	321,595	133,189	40.00%
格付5~7	正常先	0.60%	25.38%		40.18%	4,466,022	106,593	106,636	40.00%
格付8	要注意先	7.87%	22.33%		77.25%	846,108	8,118	2,297	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	26.30%	23.63%	84.04%	207,836	762	—	—
合計						8,266,919	437,070	242,123	40.00%

2022年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	34.99%		0.78%	15,091,743	41,045	189	40.00%
格付5~7	正常先	0.58%	31.64%		47.39%	9,120	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,100,967	41,445	189	40.00%

2023年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	30.72%		0.51%	16,541,643	38,144	—	—
格付5~7	正常先	0.35%	31.04%		53.14%	2,667	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,544,311	38,594	—	—

2022年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	26.86%		11.17%	672,740	754,255	5,200	40.00%
格付5~7	正常先	0.26%	8.24%		6.42%	4,543	120,888	—	—
格付8	要注意先	6.19%	43.36%		138.41%	33	1	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						677,317	875,144	5,200	40.00%

2023年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	20.39%		9.18%	399,901	999,583	5,200	40.00%
格付5~7	正常先	0.32%	9.00%		8.22%	3,581	93,918	—	—
格付8	要注意先	6.01%	45.00%		141.96%	33	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						403,516	1,093,501	5,200	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.29%	—	13.13%	3,384,529	11		
延滞	20.42%	26.63%	—	128.44%	26,435	—		
デフォルト	100.00%	28.09%	23.55%	56.71%	31,002	—		
合計	1.43%	24.34%	—	14.40%	3,441,966	11		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	86.02%	—	27.32%	57,848	115,646	304,610	37.96%
延滞	22.00%	84.84%	—	210.69%	2,927	31	624	5.00%
デフォルト	100.00%	94.87%	89.35%	68.93%	1,604	27	541	5.00%
合計	2.27%	86.08%	—	30.75%	62,380	115,705	305,776	37.83%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	34.56%	—	27.22%	402,706	1,408	3,239	30.90%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.08%	38.66%	17.77%	13,812	13	4	8.94%
合計	4.98%	34.74%	—	26.90%	416,519	1,422	3,246	30.86%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	19,000	—	—	—
非延滞	0.78%	68.20%	—	52.20%	191,116	2,227	5,543	37.80%
延滞	22.13%	55.15%	—	113.19%	4,340	19	—	—
デフォルト	100.00%	65.05%	60.34%	58.80%	1,666	20	29	5.00%
合計	1.91%	61.98%	—	48.93%	216,124	2,267	5,573	37.72%

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	24.66%	—	13.25%	3,459,893	5		
延滞	18.81%	26.61%	—	128.24%	31,128	—		
デフォルト	100.00%	26.08%	20.60%	68.40%	32,603	—		
合計	1.46%	24.69%	—	14.77%	3,523,625	5		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	87.44%	—	29.53%	65,384	122,595	299,302	40.95%
延滞	21.30%	86.50%	—	213.89%	3,371	33	677	5.00%
デフォルト	100.00%	86.24%	68.64%	219.98%	536	30	603	5.00%
合計	1.73%	87.42%	—	33.36%	69,292	122,659	300,582	40.80%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.59%	34.54%	—	26.76%	390,036	1,423	3,221	30.97%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.51%	38.34%	14.63%	12,864	12	6	9.53%
合計	4.73%	34.70%	—	26.38%	402,901	1,436	3,229	30.92%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	17,710	—	—	—
非延滞	0.78%	69.03%	—	52.54%	193,474	2,140	5,382	37.46%
延滞	23.56%	53.77%	—	111.12%	4,295	4	0	8142.16%
デフォルト	100.00%	49.22%	42.98%	77.92%	1,110	17	29	5.00%
合計	1.68%	63.04%	—	49.57%	216,590	2,162	5,411	37.34%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度	イ 直前期の損失の実績値 2023年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	109,994	100,195	△9,799
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,263	9,995	731
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,199	2,560	△638
その他リテール向けエクスポージャー	7,580	7,586	6

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度、2023年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度			2023年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04~ 2023/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04~ 2024/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		109,994		95,829	100,195	△4,365
ソブリン向けエクスポージャー		—		88	—	88
金融機関等向けエクスポージャー		—		223	—	223
居住用不動産向けエクスポージャー		9,263		12,123	9,995	2,128
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,199		3,802	2,560	1,241
その他リテール向けエクスポージャー		7,580		10,770	7,586	3,183

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	980,602	514,280	1,141,143	—	1,062,847	245,603	1,198,840	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	980,602	514,280	1,141,143	—	1,061,251	245,603	1,074,593	—
事業法人向けエクスポージャー	298,538	514,280	476,107	—	217,919	245,603	390,334	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	325,425	—	—	—	365,141	—
金融機関等向けエクスポージャー	677,426	—	—	—	843,331	—	1,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,793	—	—	—	9,981	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	96,610	—	—	—	90,218	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,637	—	233,206	—	—	—	217,916	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	1,595	—	124,246	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことで、

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	40,568	69,084
II 担保の種類別の額	20,836	23,116
適格金融資産担保（注1）	20,836	23,116
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	42,253	57,451
派生商品取引	42,253	57,451
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	39,600	26,490
プロテクションの提供	39,600	26,490
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	260,748		350,250	
(1) 主な原資産の種類別	260,748		350,250	
リース料	474		—	
消費者ローン	8,210		3,781	
事業法人向けローン	217,996		307,384	
アパートローン	825		398	
住宅ローン	33,150		28,133	
その他	90		10,551	
(2) リスク・ウェイトの区分	260,748	4,175	350,250	6,398
20%以下	260,263	4,162	339,540	5,430
20%超50%以下	485	13	157	5
50%超100%以下	—	—	4,116	198
100%超1250%未満	—	—	6,435	764

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	4,005	—
(1) 主な原資産の種類別	4,005	—
事業法人向けローン	4,005	—

■CVAリスクに関する事項 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>				
	2022年度		2023年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,365		8,526	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,540		1,441	
合計		2,546		2,887

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
	2022年度	2023年度
連結貸借対照表計上額	226,643	307,974
上場している株式等エクスポージャー	186,626	264,761
非上場の株式等エクスポージャー	40,016	43,212
時価額	226,643	307,974
上場している株式等エクスポージャー	186,626	264,761
非上場の株式等エクスポージャー	40,016	43,212
売却および償却に伴う損益の額	1,918	3,996
評価損益の額	83,429	154,823
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	83,429	154,823
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	226,643	307,974
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	226,643	307,974

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式（注1）	678,473	850,154
マンドート方式（注2）	17,965	26,872
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	5,695	3,007
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	600	—
フォールバック方式（注5）	—	200
合計	702,734	880,234

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度				
1	上方パラレルシフト	51,787	55,188	57,415	64,495				
2	下方パラレルシフト	92,315	128,516	△5,436	△13,208				
3	スティープ化	21,118	22,210						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	92,315	128,516	57,415	64,495				
		ホ		ヘ					
		2022年度		2023年度					
8	自己資本の額	848,138		881,934					

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。なお、2022年度については福岡中央銀行を含めていません。

※ ΔEVEおよび ΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.507年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEおよび ΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,876,949	3,820,357	1,912,758	3,856,166
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,253,602		1,253,602	
うち、先進的内部格付手法適用分	623,347		623,347	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,493,230	2,955,382	1,500,986	2,963,384
うち、基礎的内部格付手法適用分	463,521		463,521	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,029,708		1,029,708	
ソブリン向けエクスポージャー	122,974	87,317	122,977	87,319
うち、我が国の地方公共団体向け	23	—	23	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	464	401	464	401
うち、我が国の政府関係機関向け	45,890	28,755	45,890	28,755
うち、地方三公社向け	7,654	5,484	7,656	5,486
金融機関等向けエクスポージャー	167,644	287,900	179,368	299,624
居住用不動産向けエクスポージャー	495,929	2,072,123	495,929	2,072,123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,774	65,814	54,774	65,814
その他リテール向けエクスポージャー	219,323	480,438	228,605	489,651
株式等エクスポージャー	—	—	352,438	141,407
特定貸付債権	447,242	586,616	447,242	586,616
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	239,750	311,962	239,750	311,962
購入債権	104,580	139,248	104,580	139,248
合計	4,982,648	10,495,200	5,399,661	10,701,357

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,944,041	4,007,421	2,095,098	4,158,543
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,184,473		1,184,473	
うち、先進的内部格付手法適用分	759,568		759,568	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,352,702	2,932,947	1,409,069	2,990,741
うち、基礎的内部格付手法適用分	32,348		32,348	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,320,353		1,320,353	
ソブリン向けエクスポージャー	87,562	83,601	90,407	86,446
うち、我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	312	400	312	400
うち、我が国の政府関係機関向け	35,724	27,877	35,775	27,928
うち、地方三公社向け	3,132	3,919	3,158	3,945
金融機関等向けエクスポージャー	136,654	243,716	149,009	256,071
居住用不動産向けエクスポージャー	520,945	2,098,762	533,882	2,111,699
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,040	71,624	64,040	71,624
その他リテール向けエクスポージャー	215,439	466,157	272,016	522,730
株式等エクスポージャー	—	—	381,555	198,981
特定貸付債権	496,517	623,048	496,918	623,449
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	278,615	349,495	278,615	349,495
購入債権	117,184	150,884	117,184	150,884
合計	4,935,087	10,678,166	5,609,182	11,171,173

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

## II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	102,266	102,266	79,986	79,986

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算出方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
  - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
  - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額またはその算出方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
  - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（社外取締役を除く。）に対して、業績連動報酬である株式報酬を支給することとし、毎年一定の時期に、当社の親会社株主に帰属する当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた当社株式等を交付する。
  - ・当該業績連動報酬である非金銭報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
  - ・個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名または地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む。）
  - ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

・但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長に委任し、当該委任を受けた取締役会長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～ 2024年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	3回	—
取締役会	3回	—

(注) 当事業年度の当社役員等の報酬等に関しては、2022年3月10日開催のグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員等の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、親会社株主に帰属する当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	9	446	342	342	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	104	—	—	104
対象従業員等	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社および当社の連結子会社が支払った業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。